

埼玉県立大学地域包括ケア推進セミナー

地域包括ケアを推進する 地域リハビリテーション

— 埼玉県内での取組 —

公益社団法人 埼玉県理学療法士会 副会長

一般社団法人 埼玉県リハビリテーション専門職協会 会長

埼玉県地域包括ケア総合支援チーム チーム員

埼玉県地域リハビリテーション・ケアサポートセンター 霞ヶ関南病院

医療法人真正会 地域リハビリテーション推進部 岡持利亘

言葉の整理

本講演では、
地域リハビリテーションの考え方に基づき
様々な取組を紹介しています。

地域包括ケアとの関係については、

「地域包括ケアの推進を支援する
地域リハビリテーションの取組」

と考えて整理しています。

本日の構成

1. 地域包括ケアと地域リハビリテーション

2. 取組の内容（介護予防と自立支援と体制整備）

3. 進捗にあわせた最適化の難しさ

地域リハビリテーションの推進

地域リハビリテーションとは、障害のある子供や成人・高齢者とその家族が、住み慣れたところで、一生安全に、その人らしくいきいきとした生活ができるよう、保健・医療・福祉・介護 及び 地域住民を含め 生活にかかわるあらゆる人々や機関・組織がリハビリテーションの立場から協力し合って行なう活動のすべてを言う。

推進課題1：リハビリテーションサービスの整備と充実

- ①介護予防、障害の発生・進行予防の推進
- ②急性期・回復期・生活期リハビリテーションの質の向上と切れ目のない体制整備
- ③ライフステージにそった適切な総合的リハビリテーションサービスの提供

推進課題2：連携活動の強化とネットワークの構築

- ①医療介護・施設間連携の強化
- ②多職種協働体制の強化
- ③発症からの時期やライフステージにそった多領域を含むネットワークの構築

推進課題3：リハビリテーションの啓発と地域づくりの支援

- ①市民や関係者へのリハビリテーションに関する啓発活動の推進
- ②介護予防にかかわる諸活動を通じた支えあいづくりの強化
- ③地域住民も含めた地域ぐるみの支援体制づくりの推進

地域リハビリテーションは、障害のある全ての人々や高齢者にリハビリテーションが適切に提供され、インクルーシブ社会（共生社会）を創生することを目標とする。 (social inclusion)

人的派遣の仕組みや人材育成など、
基盤の整備が地域リハ支援推進事業



地域包括ケアの推進

高齢者が、可能な限り、住みなれた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制（厚労省）

地域包括ケアの目標
「住みなれた地域での
安全・安心・健康（な暮らし）」

地域支援事業の各事業

医療・介護連携

認知症施策

地域ケア会議

生活支援

介護予防



地域リハ活動支援事業は
一般介護予防施策の中の
一事業名

要介護者を増やさない



医療・介護連携



認知症施策



地域ケア会議



介護予防

介護予防



支え手を増やす



地域ケア会議



生活支援



介護予防

日常生活支援総合事業

多機関（市町村・地域包括・県）
多職種で協力して創るしかない

医療法人真正会 と 地域包括ケア

ポイント①

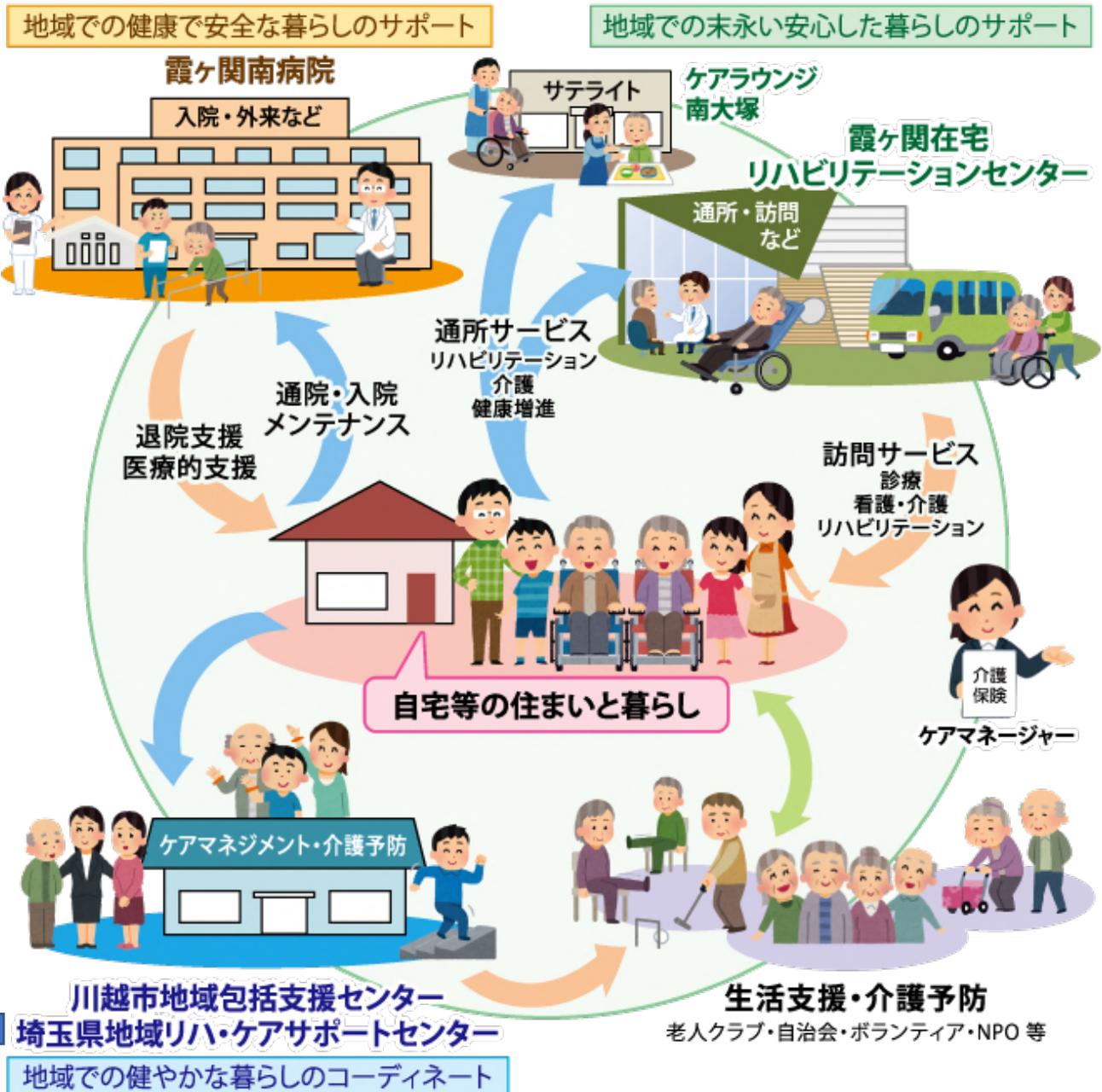
住みなれた地域で
安心して
暮らし続けられる
基盤を応援

ポイント②

共生社会
↓実現のための
地域包括ケア
↓を支える
地域リハ

ポイント③

自助
互助
共助
公助 の深化



埼玉県地域リハビリテーション体制の再構築

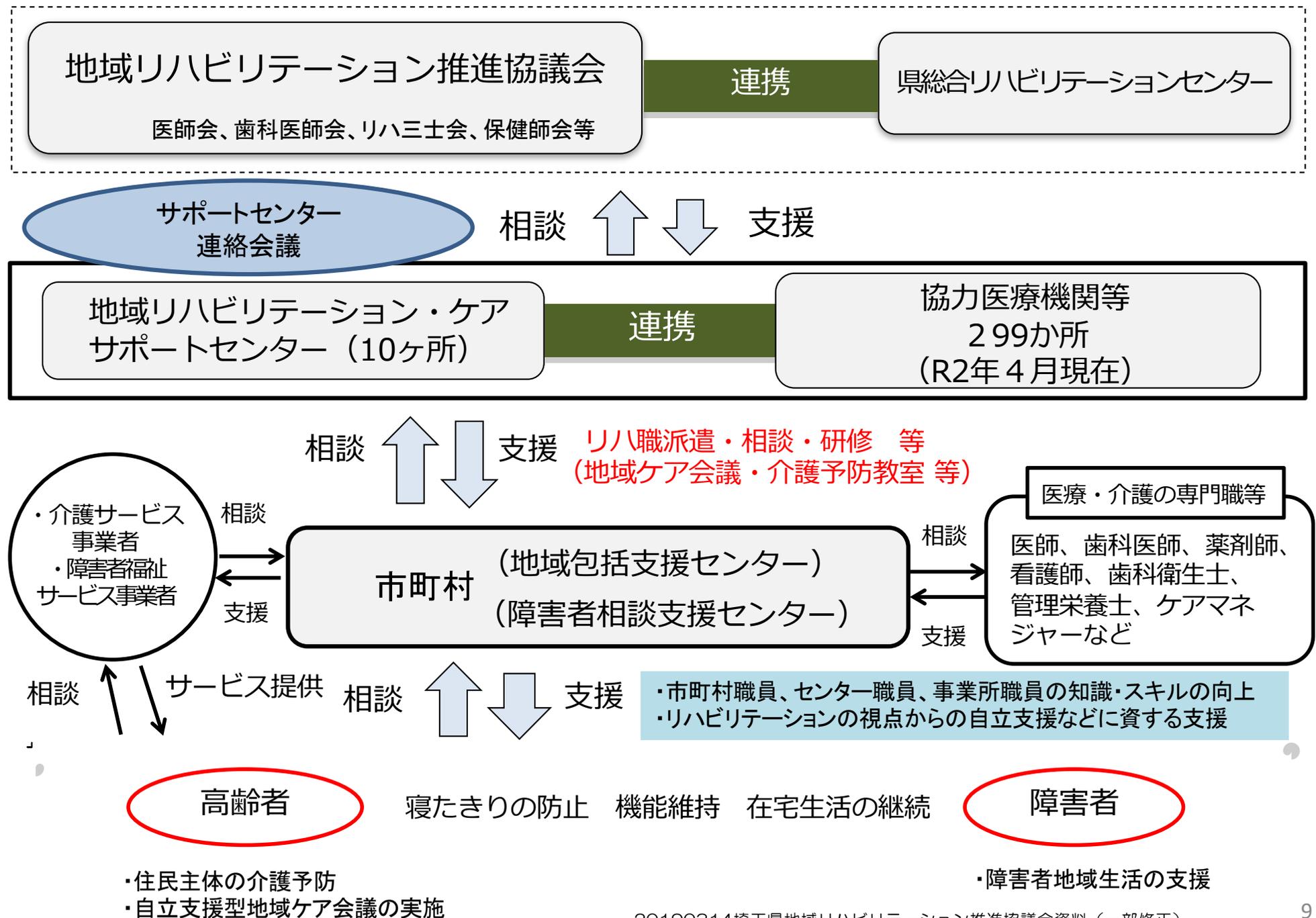
- 平成12～17年 : 埼玉県地域リハビリテーション支援体制整備推進事業
- 平成18年 : 地域包括支援センターおよび県総合リハビリテーションセンター
地域支援担当に事業移管し、終了

- 平成23年3月11日 : 東日本大震災 発災
- 平成23年3月15日 : 原発事故によりさいたまスーパーアリーナへ避難
- 平成23年3月22日 : 県医師会長の要請により、ボランティア活動開始
- 平成23年4月15日 : 震災対応廃用予防ボランティアミーティング（250名）
- 平成23年4月20日 : 埼玉県（旧騎西高校）に避難された、福島県双葉郡双葉町に対し、
県の医師会、理学療法士会、作業療法士会および言語聴覚士会で、
4団体合同リハビリボランティア組織「CBR-Saitama Med.」を
結団し、廃用予防を目的としたボランティア活動を開始。

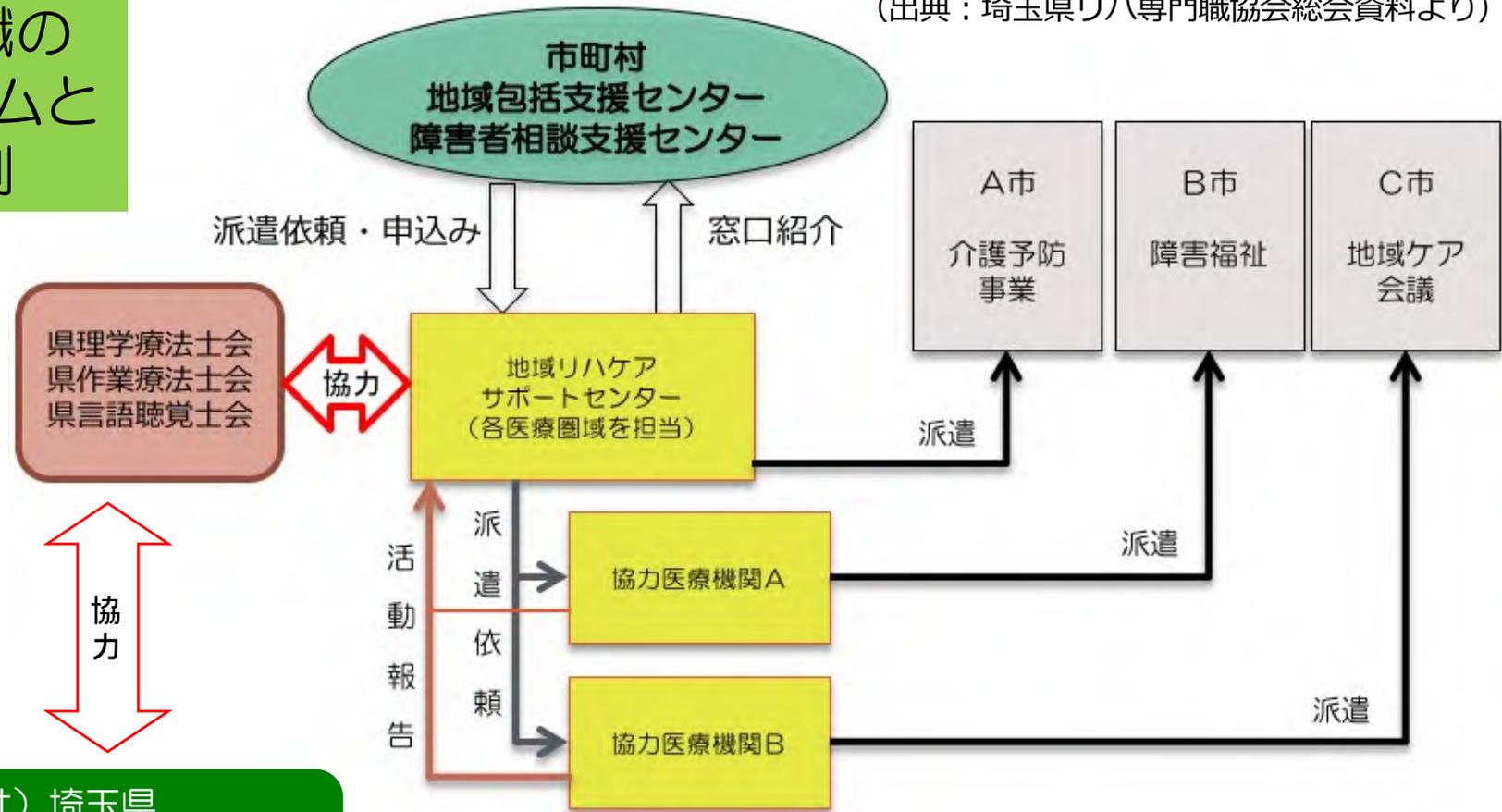
- 平成25年2月 : 県議会で質問「埼玉県のリハビリテーション体制を問う」を受け
地域包括ケアの実現に向けた地域リハ支援体制の再検討
- 平成26年4月 : 埼玉県地域リハビリテーション支援体制整備事業 新規事業開始

リハビリテーション職を派遣するスキームと多団体での協力体制が原点に

埼玉県地域リハビリテーション推進体制



リハ専門職の派遣スキームと協力体制



(一社) 埼玉県
リハビリテーション
専門職協会

人材育成と情報発信を通じて
地域リハ推進事業や市町村事業に協力

- 市町村事業等へ派遣するリハ職の育成
埼玉県地域リハビリテーション専門職育成研修事業を埼玉県より受託
- 研修を受けたリハ職の把握
- 上記情報を三士会・地域リハ・ケア サポートセンターへ提供
- 各市町村ネットワークの把握・連携 等

市町村

ご近所型介護予防・地域ケア会議の実施

- 地域診断による実情整理
- 市役所内外（関係団体等）調整
- 関係者による準備・打合せ
- 住民への啓発・発信・広報・地区選定
- 関係者の養成（ボランティア・専門職）
- 予算の確保

地域介護予防活動支援事業・地域ケア会議の充実費
（新）地域リハ活動支援事業費

リハ専門職 職能団体

アドバイザー派遣：

- 通いの場・地域ケア会議の立ち上げと運営支援（研修講師派遣・体力測定等）
- ボランティア養成講座（市町村からリハ専門職団体へ委託）
- 人材育成：アドバイザー（介護予防・ケア会議 専門員）養成とフォローアップ
- 市町村へのリハ職派遣調整・専門職間の調整
- 総合支援チームへの人材派遣

連携

地域リハ・ケア
サポートセンター
（10か所）

埼玉県

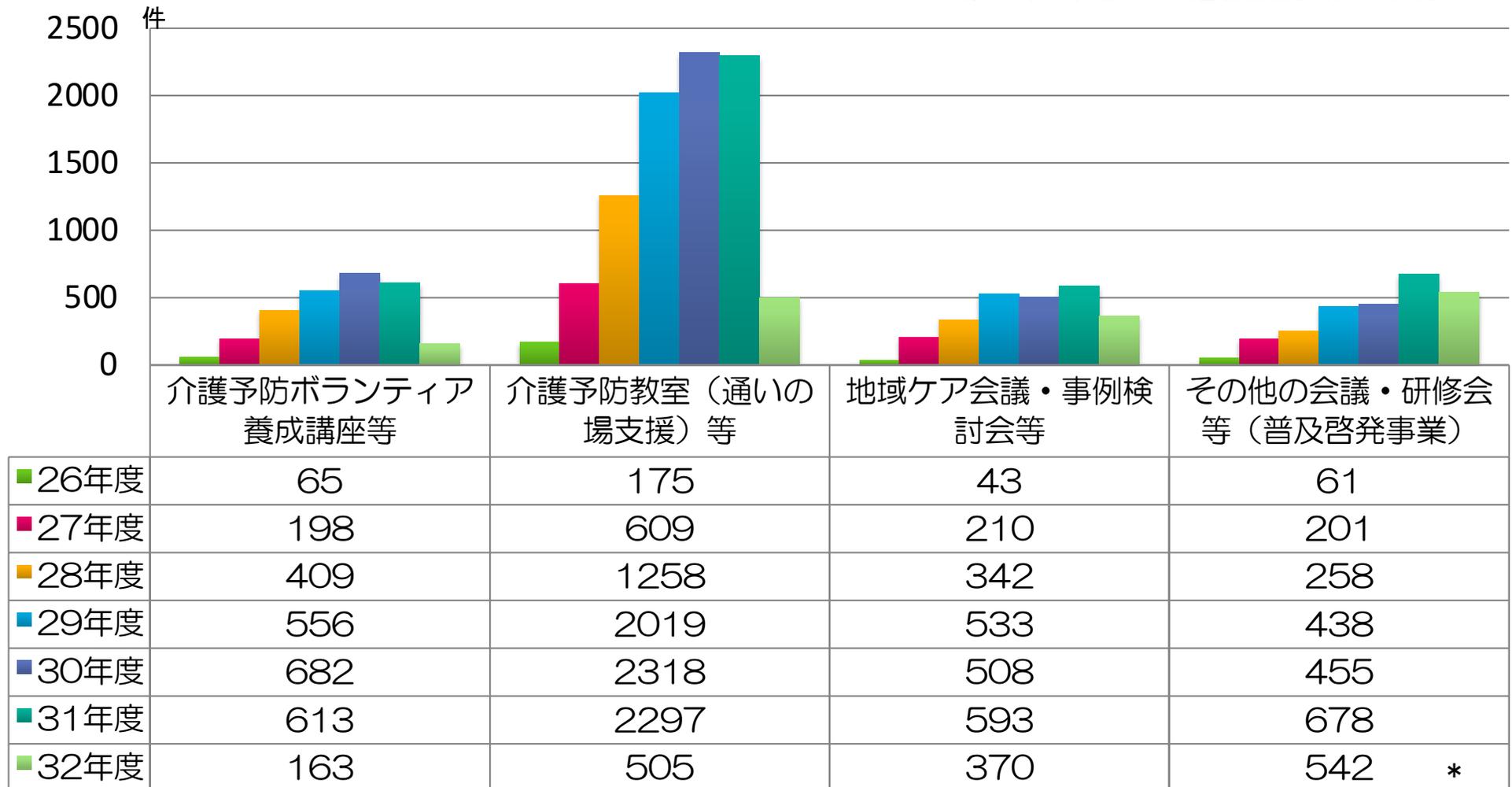
市町村支援

- 市町村の実施支援把握
- 立ち上げ支援（通いの場・ケア会議）
アドバイザー派遣（委託）
定期的な研修の実施
市町村への情報提供
- 職能団体との調整
- 総合支援チーム（伴走型支援）

地域リハ推進事業(市町村へ)の派遣件数は年々増加。

26年度：344件、27年度：1,218件、28年度：2,267件、29年度：3,546件、
30年度：3,962件、令和1年度：4,181件 57市町村 / 63市町村に派遣
令和2年度：1,580件（3月31日現在）

(出典: 埼玉県地域リハ推進協議会報告資料より)



* (うち、総合事業338件)



川越市 介護予防普及啓発事業

地域リハビリテーションたより

～埼玉県地域リハビリテーション・ケアサポートセンター活動報告～

川越比企圏域版 No.4 平成31年2月発行



鳩山町 いきいきシルバー健康まつり



川島町 地域ケア推進会議

発行元:
地域リハビリテーション・ケアサポートセンター 霞ヶ関南病院 (川越比企圏域担当)
〒350-1173 埼玉県川越市安比奈新田283-1
TEL : 049-234-2517 FAX:049-234-2518 E-mail y-watanabe@kasumi-gr.com

【介護予防サポーター養成講座】

全8回の講座でおもりを使った体操と、通いの場を運営する方法をお伝えしています。介護予防に関する知識などを学び、自分が元気になって地域のみみんなも元気にしたい！というサポーターを養成する講座です。平成30年度は、川越市・坂戸市・鶴ヶ島市・毛呂山町・小川町・川島町・吉見町・鳩山町・嵐山町・東秩父村で開講されました。住民主体の通いの場づくりには欠かせない存在です。



小川町 介護予防サポーター養成講座の様子

介護予防サポーターの皆さんが多くの方で活躍しています。

- ・体操をしている場所でサロンが始まった！（多数の市町村）
- ・長く続いているサロンで百歳体操もするようになった！
男性のサポーターさんがリーダーになったことで、自然と体操に参加する男性が増えた！（吉見町）
- ・グループ活動の成果を発表する会を開催した！（多数の市町村）
- ・山間部の自主グループでも、歩いて通い続けている！
茶話会や食事会などが盛んになった！（東秩父村）
- ・要介護の方も一緒に頑張ってます！（小川町）

～平成30年度 開催実績～

市町名	開催実績	協力医療機関等	お問い合わせ先
川越市	4回	川越リハビリテーション病院 西部診療所 西武川越病院	川越市 地域包括ケア推進課 TEL : 049-224-6087 (直通)
毛呂山町	2回	埼玉医科大学 丸木記念福祉メディカルセンター	毛呂山町 高齢者支援課高齢課福祉係 TEL:049-295-2112 (内線156)
坂戸市	1回	坂戸中央病院 介護老人保健施設 はつらつ 若葉病院	坂戸市 高齢者福祉課 TEL : 049-283-1331 (内線436)
鶴ヶ島市	1回	介護老人保健施設 鶴ヶ島ケアホーム 関越病院	鶴ヶ島市 健康福祉部 高齢者福祉課 TEL : 049-271-1111 (代表)
吉見町	1回	東松山医師会病院 埼玉成恵会病院	吉見町 健康推進課包括支援係 TEL : 0493-53-0370 (代表)
川島町	1回	平成の森 川島病院	川島町 地域包括支援センター TEL : 049-297-8689
小川町	2回	武蔵嵐山病院 熊谷総合病院	小川町 長生き支援課 TEL : 0493-72-1221 (代表)
鳩山町	1回	埼玉医科大学 丸木記念福祉メディカルセンター	鳩山町 地域包括支援センター TEL : 049-296-7700
嵐山町	1回	武蔵嵐山病院 老人保健施設 いづみケアセンター	嵐山町役場 地域包括支援センター TEL : 0493-62-0718
東秩父村	1回	介護老人保健施設 みどうの杜 みやざきクリニック 訪問リハビリ	東秩父村 地域包括支援センター TEL : 0493-82-1116

ご興味のある方は、市担当窓口またはお近くの地域包括支援センターまでお問い合わせください。
講座の詳細や申込み方法は、各市町村の広報誌またはホームページをご確認ください。

【介護予防教室・自主グループ活動支援】



鳩山町

健康長寿県内男女とも3年連続第一位！「聞こえの大切さ」について言語聴覚士を講師に講座を開催しました。町内で健康づくりの活動されているサポーターや教室参加者等105名が参加され、共に支える活動を共有しました。



坂戸市

さかどお達者体操を始めて4年。市内で30箇所、140名がサポーターとして活躍中。3月には自主グループ発表会で日頃の活動をアピールします。また活動を広く知ってもらうため、市役所で各グループで作成したポスターも掲示しました。



小川町

介護予防サポーターは、今年102人増えて、173人となりました。

住民の皆さんからの声で多くの自主グループが立ち上がり、自主グループ数は

H30年度第1回 介護予防サポーター養成講座
61名のサポーターさんが誕生しました！

11カ所から24ヶ所へ増加しました。
サポーターさんは地区を超えて連携し、
脳トレやタオル体操などを取り入れて
楽しく続けられる工夫をしています。



自治会の皆様、グループを運営している皆様、一緒にやってみませんか？
ぜひ市担当窓口またはお近くの地域包括支援センターまでお問い合わせください。

地域ケア会議

地域ケア会議とは、「地域で安心して自分らしく暮らすための自立に資する支援」について、市町村内の多様な関係者で検討を行うものです。保険サービスだけでなく、インフォーマルな地域資源や総合事業なども活用して、ご本人の願いをかなえられるよう応援するものです。個別事例の検討から見出された地域課題の解決も目的に含まれます。平成30年度は、川越市、東松山市、坂戸市、鶴ヶ島市、川島町、毛呂山町、越生町、鳩山町、小川町からの派遣依頼がありました。

研修会・市民講座への講師派遣

医療・介護従事者の方、行政の方や市民の方に介護予防や認知症予防などの研修会や講座へ講師の派遣をしています。講師となる専門職への研修も行っています。

派遣事例：地域ケア会議に関する専門職研修（行田市、鴻巣市、草加市等）
ケアマネ向け研修・介護保険事業者向け研修・地域包括支援センター職員向け研修会（川越市、坂戸市）市民講座（川越市、東松山市、鳩山町等）
その他研修会（一社 埼玉県薬剤師会、一社 埼玉県介護支援専門員協会）

認知症の方への取り組み紹介 認知症初期集中支援チーム

認知症初期集中支援チームとは、複数の専門職が、認知症の人及びその家族を訪問、観察、評価をし、家族支援などの初期の支援を集中的に行い、自立生活のサポートを行うものです。「対象者への支援について、何らかの介入の糸口や方向性を多職種で見出し、地域包括支援センターやケアマネジャーにつなげる」ことを目的に活動をしています。川越市と朝霞市にスタッフを派遣しており、それぞれ年間30件ほどの対応をしています。



本人を交えて、それぞれの思いを伺う

講師の派遣についてお考えの方は、地域リハビリテーション・ケアサポートセンター 霞ヶ関南病院 または
お近くの地域包括支援センターまでお問い合わせください。

【介護予防サポーター・自主グループ数一覧】

	介護予防サポーター (人)	自主グループ数 (ヶ所)
川越市	1,107	176
坂戸市	140	33
川島町	97	16
鶴ヶ島市	66	9
毛呂山町	192	40
吉見町	67	12
小川町	173	24
嵐山町	57	6
東秩父村	38	10

派遣実績

- 介護予防サポーター養成講座 → 116件
- 介護予防教室・自主グループ支援 → 356件
- 地域ケア会議 → 70件
- 研修会、講座への講師派遣 → 40件

平成30年12月末時点

【お問い合わせ】

川越比企圏域担当
地域リハビリテーション・ケアサポートセンター
霞ヶ関南病院 担当：岡持・中間・荒木・渡部
〒350-1173 埼玉県川越市安比奈新田283-1
TEL:049-234-2517 FAX:049-234-2518
E-mail y-watanabe@kasumi-gr.com

担当圏域（14市町村）
川越市・東松山市・坂戸市・鶴ヶ島市
毛呂山町・越生町・滑川町・嵐山町・小川町
川島町・吉見町・鳩山町・ときがわ町・東秩父村

協力医療機関等：33ヶ所
（病院・診療所26、介護老人保健施設了）

①介護予防：蓮田市 介護予防DVD・冊子作成

コロナの影響で介護予防事業が中止。県総合支援チームの支援を受け、リハ職の助言を受けながら代替策を検討した結果、介護予防DVDと冊子を作成することに。作成はPT会に委託。3月下旬にサポーター向け研修を開催し配布するとともに、市報にも関連記事を掲載予定。

②生活支援：加須市 コロナ禍での生活支援

加須市では協議体は3層構造。北川辺地区での2層協議体設立を目指し、令和元年度から勉強会を始め、令和2年7月に「北川辺みずわの会」が発足。北川辺地区全戸に活動案内のチラシを配布し、11月に3会場で交流会を開催。見守りや声掛けをお互いしあえる地域づくりを目指す。

③地域ケア会議：川島町 オンラインによる開催

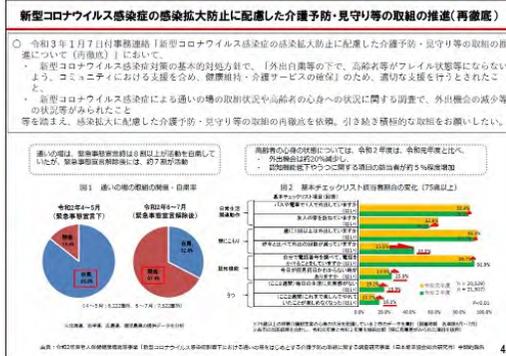
県総合支援チームの支援を受け、ZOOMによるオンライン地域ケア会議を9月から開始。開催案内や会議資料等はMCSのグループで共有。接続テストの実施や、事業所のMCS加入作業を包括職員等が出向いて支援。オンライン開催により移動が無くなった分参加しやすいとの声も。

④在宅医療・介護連携：さいたま市入退院ルールの検討

入退院支援ルール策定のための検討を令和2年度から開始。市内の4医師会やケアマネ等の関係者による協議部会をルール案や様式案について意見交換を重ねている。令和4年4月から運用開始を目指す。

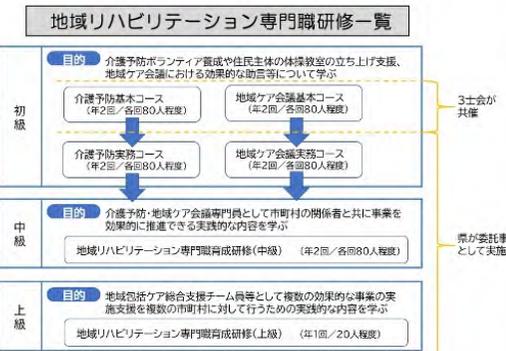
新型コロナウイルス感染症の感染拡大による高齢者への影響(厚労省)

令和3年1月、厚労省からコロナ禍による高齢者への影響について、調査結果が公表されました。令和3年1月7日付厚生労働省事務連絡「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮した介護予防・見守り等の取組の推進について(再徹底)」によると、**高齢者の心身の状態については、令和2年度(新型コロナウイルス感染症影響下)は、令和元年度(新型コロナウイルス感染症影響前)と比べ、外出機会は約20%減少し、認知機能低下やうつに関する項目の該当者が約5%増加等の傾向がみられている、とのことです。**コロナ禍による高齢者の影響は見逃せません。介護予防の重要性がますます高まっています。



令和3年度 埼玉県地域リハビリテーション専門職研修(予定)

リハビリテーション専門職を対象とした「地域リハビリテーション専門職育成研修事業」について、令和3年度も実施する予定です。(右図)初級から上級まで、体系的な研修を実施します。新型コロナウイルスの感染拡大により、地域リハビリテーションのあり方も大きく変わってきています。皆様も、感染リスクを抱えながらの活動に苦勞されているかと思います。研修では、新型コロナウイルス感染拡大に対応した地域リハビリテーションの実践方法を学ぶとともに、各地域での取組状況について情報交換を行います。協力医療機関の皆様には、積極的な受講をお願いいたします。日程等につきましては、決まり次第ご案内いたします。なお、研修は新型コロナウイルスの感染状況により、集合研修に代わりZOOMによるオンライン研修として実施する可能性があります。



埼玉県地域リハビリテーション支援体制とは

【支援体制】

埼玉県では、二次保健医療圏ごとに設置する「地域リハビリテーション・ケアサポートセンター」と「協力医療機関等」が連携し、市町村の要望に応じてリハビリテーション専門職を派遣する地域リハビリテーション支援体制を構築しています。

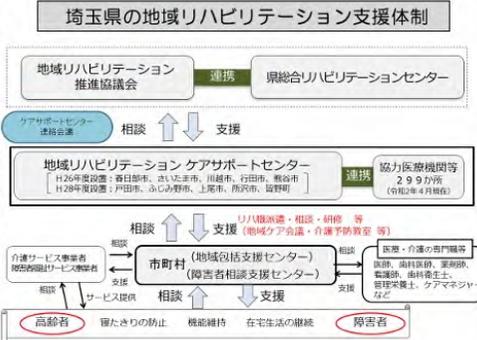
地域リハビリテーション・ケアサポートセンターは県内に10か所設置され、市町村や地域包括支援センターからの相談を受けるとともに、協力医療機関等へのサポートを行っています。

協力医療機関等の皆様には、主に介護予防教室での助言・指導や、地域ケア会議の助言者としての参加などでご協力を頂いております。

【活動状況】

令和2年4月時点で299の医療機関及び老人保健施設にご登録いただいております。令和元年度の派遣実績は介護ボランティア養成講座等が613件、介護予防教室等が2,297件、地域ケア会議が593件、研修等が678件、合計4,181件(前年度比219件増)でした。なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴い介護予防など地域リハ活動が中止・延期となっているため、派遣件数は大幅に減少する見込みです。

コロナ禍という非常に厳しい状況が続いておりますが、協力医療機関等の皆様とともに、本県の地域リハビリテーション支援体制を構築していきたいと考えておりますので、引き続きご協力をお願い申し上げます。



地域リハビリテーション・ケアサポートセンター

令和2年4月～

病院名	連絡先・担当部署
戸田中央リハビリテーション病院	リハビリテーション科 048-431-1111
富家病院	リハビリテーション室 049-264-8811
春日部厚生病院	リハビリテーション部 048-736-1155
さいたま市民医療センター	リハビリテーション科 048-626-0011
上尾中央総合病院	リハビリテーション技術科 048-773-1111
霞ヶ関南病院	地域リハビリテーション推進部 049-234-2517
園央所沢病院	リハビリテーション科 04-2920-0531
行田総合病院	リハビリテーション科 048-552-1111
埼玉慈恵病院	リハビリテーション科 048-521-0321
清水病院	リハビリテーション課 0494-62-0067

※「かわら版」の内容に関する御意見・御要望がございましたら以下に御連絡ください。

発行 埼玉県福祉部地域包括ケア課

TEL FAX E-mail

埼玉県ホームページ 地域リハ支援体制

本日の構成

1. 地域包括ケアと地域リハビリテーション

2. 取組の内容（介護予防と自立支援と体制整備）

3. 進捗にあわせた最適化の難しさ

保健福祉行政とリハ職の連携実践内容（概要）

県と作成：住民・関係者用 資料

地域包括ケアを推進する地域リハ活動を実施
住民を支援する事業・資料・人材・協力体制をつくる

1. 介護予防事業（63市町村）

- ① 介護予防ボランティア養成講座の実施
- ② 自主グループの立ち上げ支援
- ③ フォローアップ講座（ボランティアのスキルアップ支援）
- ④ 介護予防取り組み発表会（グループへの継続支援）
- ⑤ 協力者・組織体系づくり
- ⑥ 施策のデザインを一緒に考える
- ⑦ 住民と関係者の「やる気」を引き出す応援

2. 地域ケア会議（自立支援型・その他）（60市町）

- ① 助言者として参加
- ② 事業所（通所・訪問）スタッフとして参加
- ③ 会議の前・最中・後の周辺準備等運営への協力
- ④ 地域課題の解決に向けた協議

3. 普及啓発事業・研修会等の講師など

- ① 介護予防普及啓発事業（市民・専門職の啓発・規範の統合）
- ② 市町村内の事業所・ケアマネジャー等との勉強会

4. 戦略会議（事業創出やフォローアップ）

- ① 総合事業等、必要な事業の構築への協力



ご近所型介護予防実践マニュアル



ご近所型介護予防プログラム集

介護予防セルフチェック



地域ケア会議
コーディネーター
マニュアル



埼玉県介護予防
ホームページ

介護予防・自立支援をすすめる様々な国の事業

●地域づくりによる介護予防推進支援事業（平成26年～28年度）

- 上記を受けた各県での取り組み
 - 住民が主体的に運営する通いの場を増やす
 - 全国42都道府県445市町村へ（いきいき百歳体操：平成30年3月末）
- 埼玉県
 - 埼玉県版地域づくりによる介護予防「ご近所型介護予防」
 - 各市町村で、「通いの場を増やす」「支え手を増やす」取り組み

●介護予防活動普及展開事業（平成28年～30年度）

- 介護予防における市町村のリーダーシップ構築、そのための組織作りと運営、効率的・効果的な短期集中介護予防プログラムの実施と地域の受け皿づくり
- 自立支援に資する地域ケア個別会議を介護予防活動と位置づけ、全国展開へ
- 自立支援型地域ケア会議を活用し、介護予防をすすめる

県内では、「地域包括ケアシステムモデル事業」および「地域包括ケアシステム総合支援チーム」で、一緒に取組を進めながら
伴走支援

埼玉県の介護予防

- 介護予防サポーター（ボランティアさん）を育成し、歩いて通えるご近所で、住民の皆さん同士で運営する、「通いの場」の立ち上げや継続を支援しています。
- 県内で、多くの場と人が育ち、地域で元気に暮らせる事をお互いに支えあえるまちづくりが進んできました。



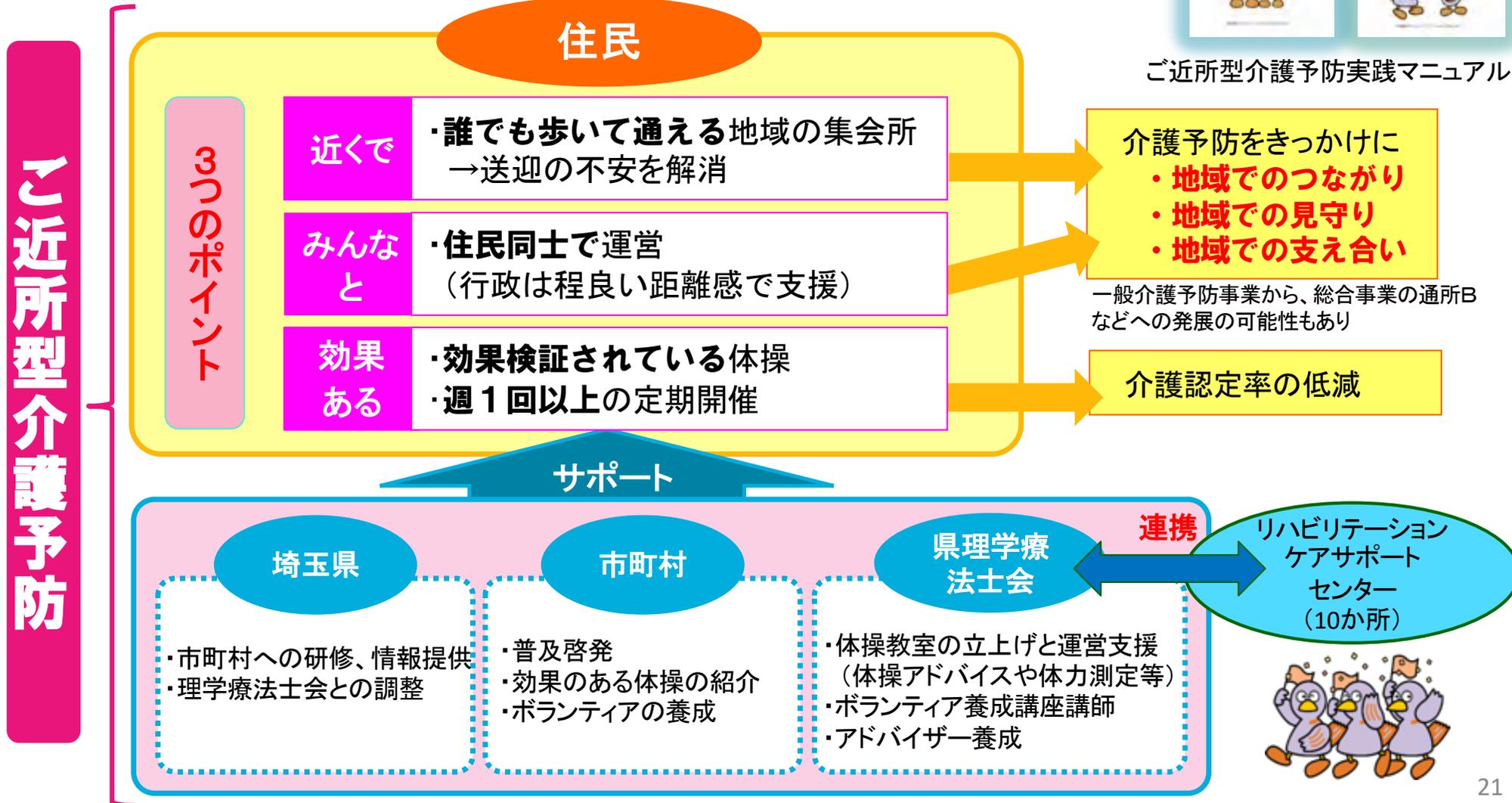
モデル市町以外への横展開② 介護予防

「ご近所型介護予防」～埼玉県版「地域づくりによる介護予防」

3つのポイント を満たす介護予防の取組を、リハビリテーション専門職の立上げ支援を受けながら実施する介護予防事業。



ご近所型介護予防実践マニュアル



ご近所型介護予防 埼玉県版「地域づくりによる介護予防」事業

事業に参加する市町村



26年度



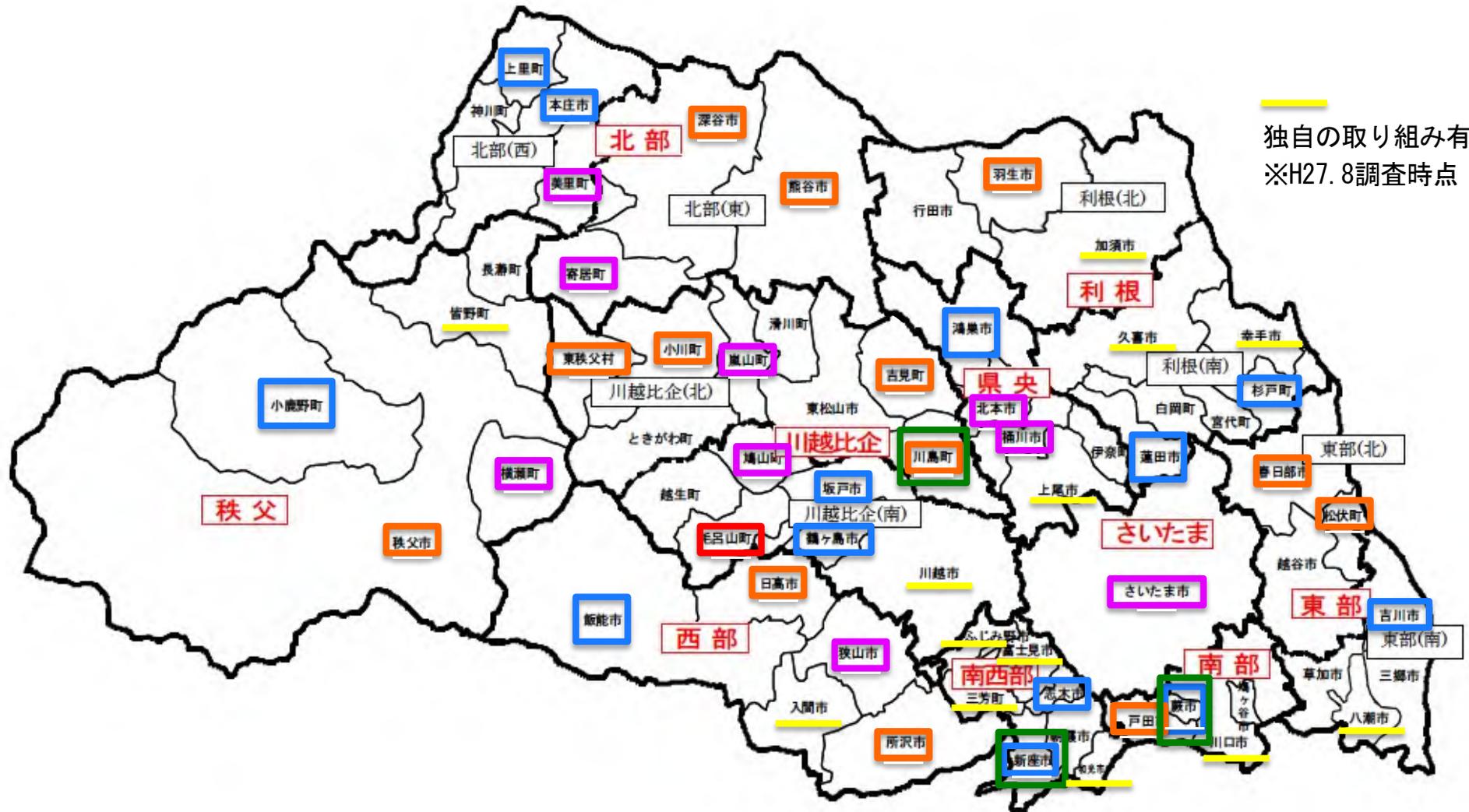
27年度



28年度



地域包括ケアシステムモデル



平成29年度 : 県モデル 6市町 狭山市、北本市、嵐山町、横瀬町、美里町、寄居町
9(16) 独自 さいたま市、鳩山町、桶川市

立ち 上げ 支援



ご近所型介護予防実践マニュアル

● 介護予防サポーター養成講座

- 8回（2時間）の住民向け講座
- 卒業と同時に活動開始
- 通いの場を運営できる人材

● 住民主体の通いの場立ち上げ

- 住民説明・体験会
- 3ヶ月間に5回の支援
- 自立して通いの場を続けられるように

- 人を見つける
- 活動につなげる
- 知ってもらう（広報誌・CATV）
- 場所を見つける
- キーパーソンの理解・協力
- 効果を共有し、続ける

継続 支援



ご近所型介護予防プログラム集

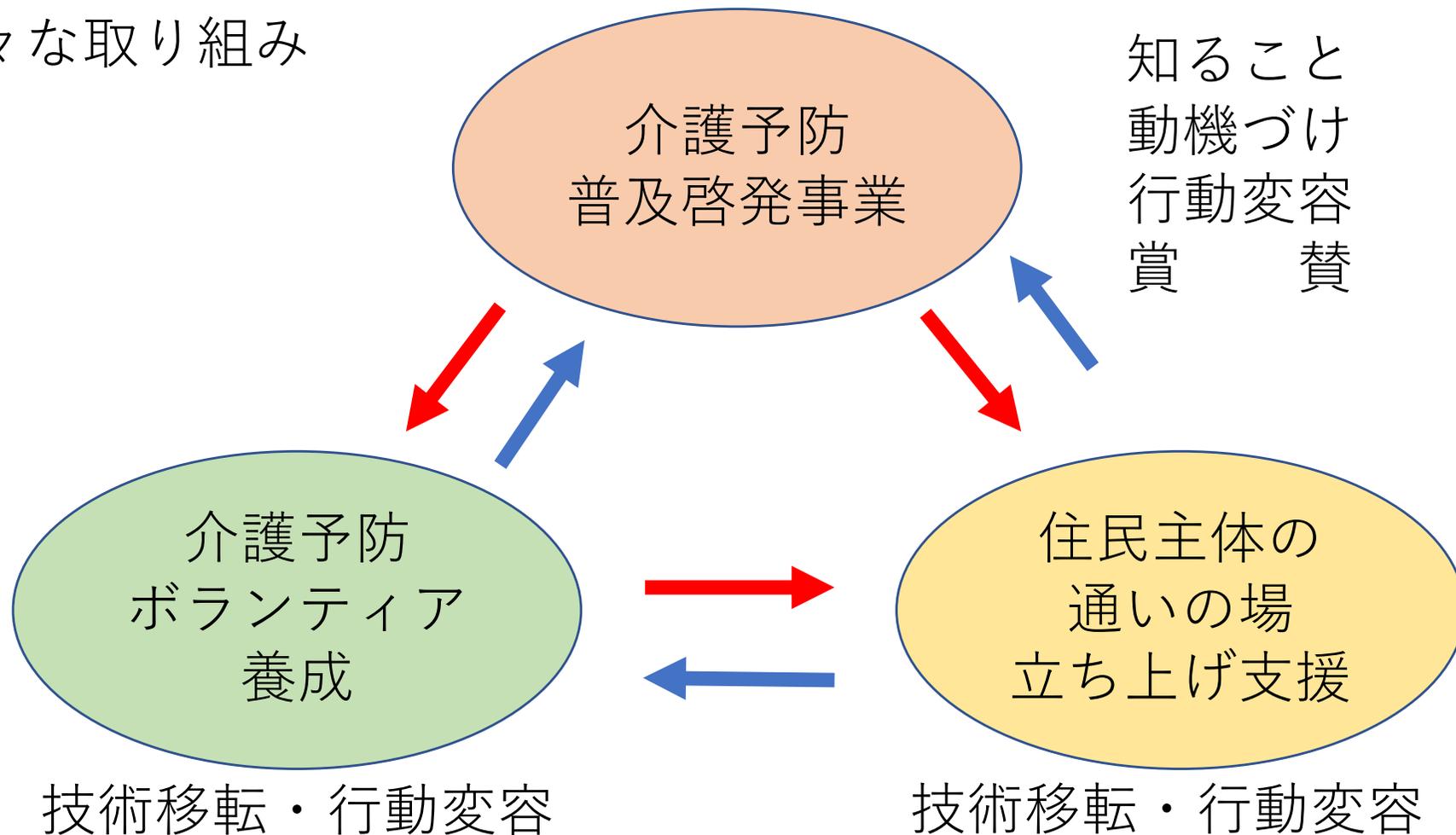


介護予防セルフチェック

- 介護予防普及啓発事業
 - 参加していない市民へ発信
 - 継続意欲
- サポーター・フォローアップ講座
 - 取組み・工夫・地域課題の共有
 - 継続意欲
 - 新たな取組みへのヒント
- グループへのフォローアップ
 - 体力測定・新たな目標
 - 支援が必要な人への対応
 - 継続意欲
 - 追加プログラム
 - 見守り・支え合い

- 市民から市民へ
- 取組みの発表の場
- 集合型大体力測定会
- 軌道修正
- 自分たちの地区を考える
- 包摂できるグループ
- 新たな刺激や目標
- 知ってもらおう（たより・広報誌・CATV・ホームページ・YouTube 等）
- 生活支援との連動

介護予防に資する
様々な取り組み



介護予防 企画・戦略 会議

関係者の協力体制づくり（人材・基盤づくり）

介護予防に資する 様々な取り組み



担当者 打合せ



担当者（市・包括・専門職） 研修

介護予防 企画・戦略 会議

関係者の協力体制づくり（人材・基盤づくり）

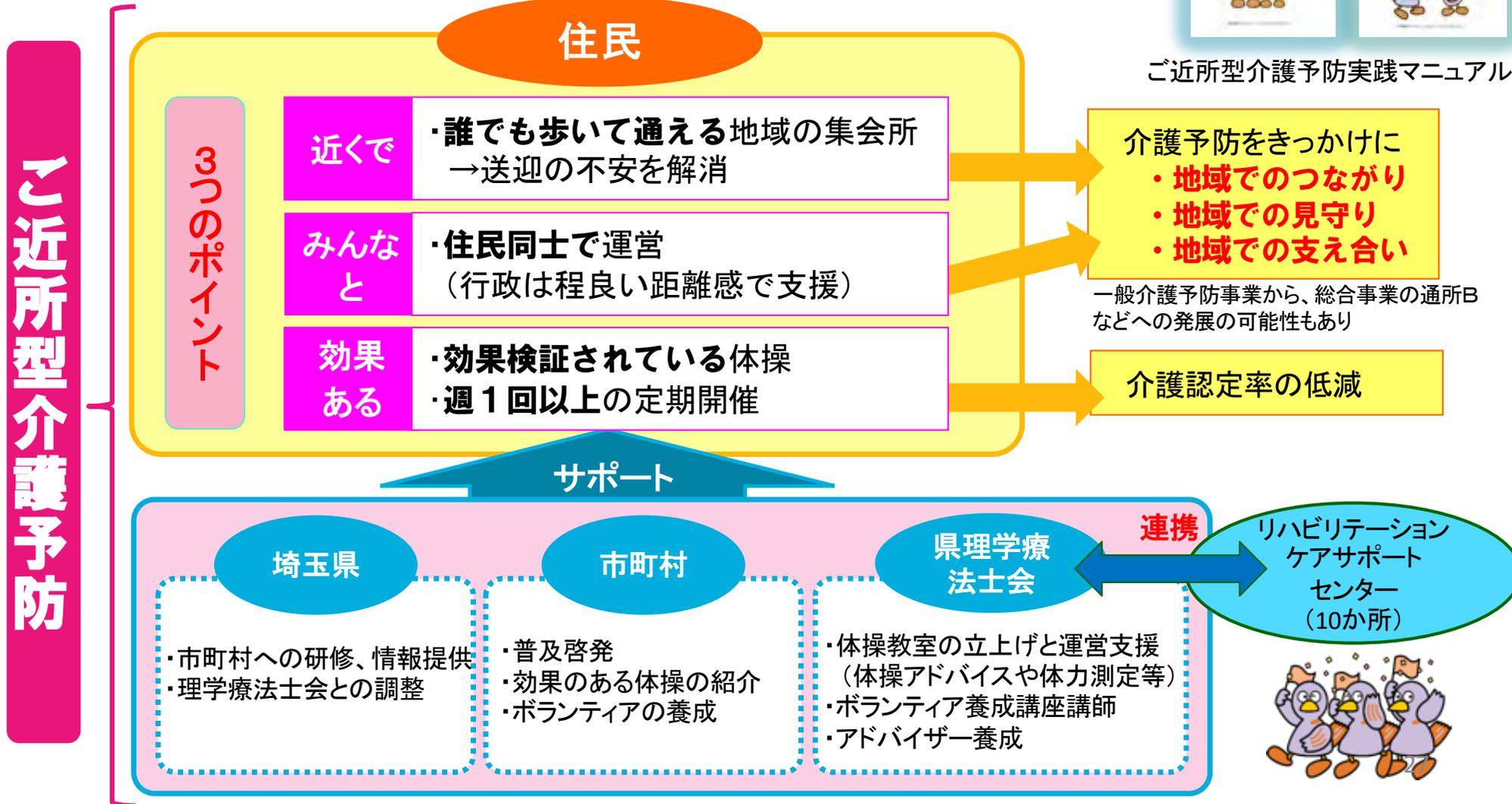
モデル市町以外への横展開 介護予防

「ご近所型介護予防」～埼玉県版「地域づくりによる介護予防」

3つのポイント を満たす介護予防の取組を、リハビリテーション専門職の立上げ支援を受けながら実施する介護予防事業。



ご近所型介護予防実践マニュアル



モデル市町以外への横展開 介護予防

「ご近所型介護予防」～埼玉県版「地域づくりによる介護予防」

3つのポイントを満たす介護予防の取組を、リハビリテーション専門職の立上げ支援を受けながら実施する介護予防事業。



ライフスタイルの変容を
応援する地域の特性
(まちづくり)

- 1) 定期的な活動習慣
- 2) 他者とのつながり
- 3) 役割

「事業」「保険」
だけでない多様な
応援協力者の協働

要介護原因	個人因子	環境・社会的因子
転倒	筋力↓、バランス↓、歩行速度↓	段差、床に物散乱、
虚弱	不活動、不安(転倒、失禁)	外出頻度、歩行距離
脳血管疾患	高血圧、脂質異常症、糖尿病	温度環境、食習慣(塩・酒、
認知症	鬱状態、社会との多様なつながり	多刺激環境: 都市部(低)・農村部(高)
共通	不活動、笑わない、孤食、役割	役割、知識、通いの場への参加 低所得、低教育、単身、広い公園、

保険者機能強化推進交付金(介護保険における自治体への財政的インセンティブ)

趣旨

平成31年度予算額 200億円

- 平成29年地域包括ケア強化法において、高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた保険者の取組や都道府県による保険者支援の取組が全国で実施されるよう、PDCAサイクルによる取組を制度化
- この一環として、自治体への財政的インセンティブとして、市町村や都道府県の様々な取組の達成状況を評価できるよう客観的な指標を設定し、市町村や都道府県の高齢者の自立支援、重度化防止等に関する取組を推進するための新たな交付金を創設

概要

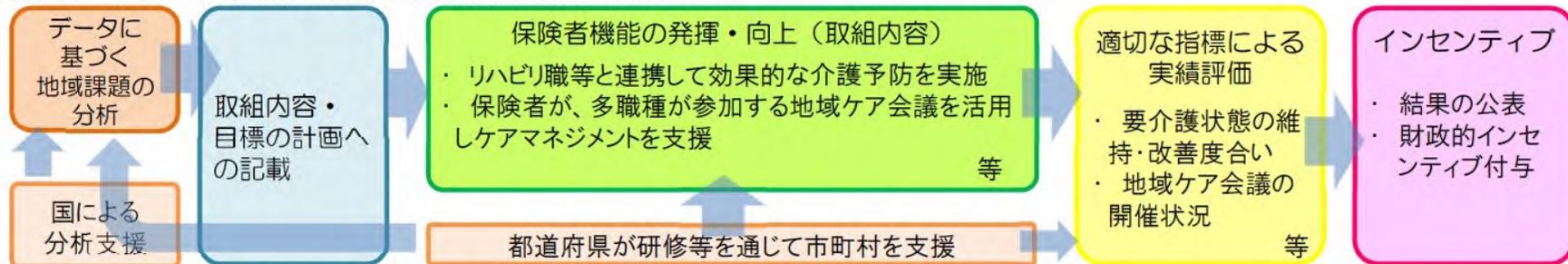
<市町村分(200億円のうち190億円程度)>

- 1 交付対象** 市町村(特別区、広域連合及び一部事務組合を含む。)
- 2 交付方法** 評価指標の達成状況(評価指標の総合得点)に応じて分配
- 3 活用方法** 国、都道府県、市町村及び第2号保険料の法定負担割合に加えて、介護保険特別会計に充当
 なお、交付金は、高齢者の市町村の自立支援・重度化防止等に向けた取組を支援し、一層推進することを趣旨としていることも踏まえ、各保険者におかれては、交付金を活用し、地域支援事業、市町村特別給付、保健福祉事業を充実し、高齢者の自立支援、重度化防止、介護予防等に必要な取組を進めていくことが重要

<都道府県分(200億円のうち10億円程度)>

- 1 交付対象** 都道府県
- 2 交付方法** 評価指標の達成状況(評価指標の総合得点)に応じて分配
- 3 活用方法** 高齢者の自立支援・重度化防止等に向けて市町村を支援する各種事業(市町村に対する研修事業や、リハビリ専門職等の派遣事業等)の事業費に充当

<参考1>平成29年介護保険法改正による保険者機能の強化



<参考2>市町村 評価指標 ※主な評価指標

① PDCAサイクルの活用による保険者機能の強化

- ☑ 地域包括ケア「見える化」システムを活用して他の保険者と比較する等、地域の介護保険事業の特徴を把握しているか 等

② ケアマネジメントの質の向上

- ☑ 保険者として、ケアマネジメントに関する保険者の基本方針を、ケアマネジャーに対して伝えているか 等

③ 多職種連携による地域ケア会議の活性化

- ☑ 地域ケア会議において多職種が連携し、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか
- ☑ 地域ケア会議における個別事例の検討件数割合はどの程度か 等

④ 介護予防の推進

- ☑ 介護予防の場にリハビリ専門職が関与する仕組みを設けているか
- ☑ 介護予防に資する住民主体の通いの場への65歳以上の方の参加者数ほどの程度か 等

⑤ 介護給付適正化事業の推進

- ☑ ケアプラン点検をどの程度実施しているか
- ☑ 福祉用具や住宅改修の利用に際してリハビリ専門職等が関与する仕組みを設けているか 等

⑥ 要介護状態の維持・改善の度合い

- ☑ 要介護認定者の要介護認定の変化率はどの程度か

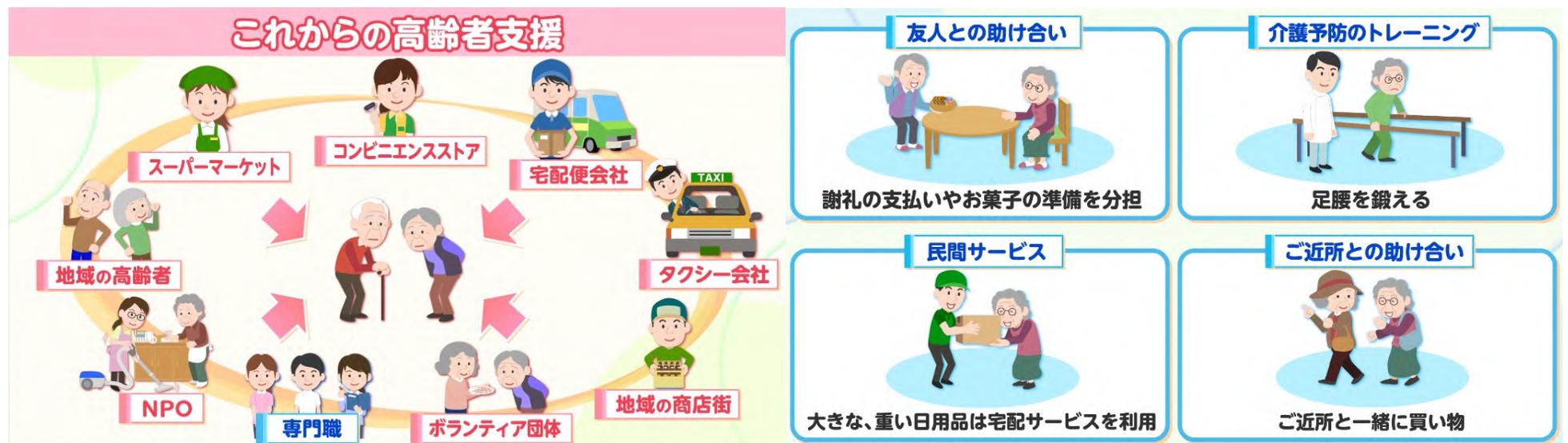
※ 都道府県指標については、管内の地域分析や課題の把握、市町村向けの研修の実施、リハビリ専門職等の派遣状況等を設定

介護予防強化のなぜ？

出典) 平成28年度老人保健健康増進等事業「地域包括ケアシステムの構築」に資する新しい介護予防・日常生活支援総合事業等の推進のための総合的な市町村職員に対する研修プログラムの開発及び普及に関する調査研究事業「報告書(三菱UFJリサーチ&コンサルティング)



保険サービスによる支援だけでは、たちゆかない！
 何が？：数が、今までの結果が、望まれる内容が、経済が



住民の力をかりる、行政機関の機能強化、多様な資源を活用、保険サービスを見直す 30

自立支援強化のなぜ？



介護予防
プログラム集

お世話型
ケアプラン

自立支援型
ケアプラン



地域包括ケア
アニメーション

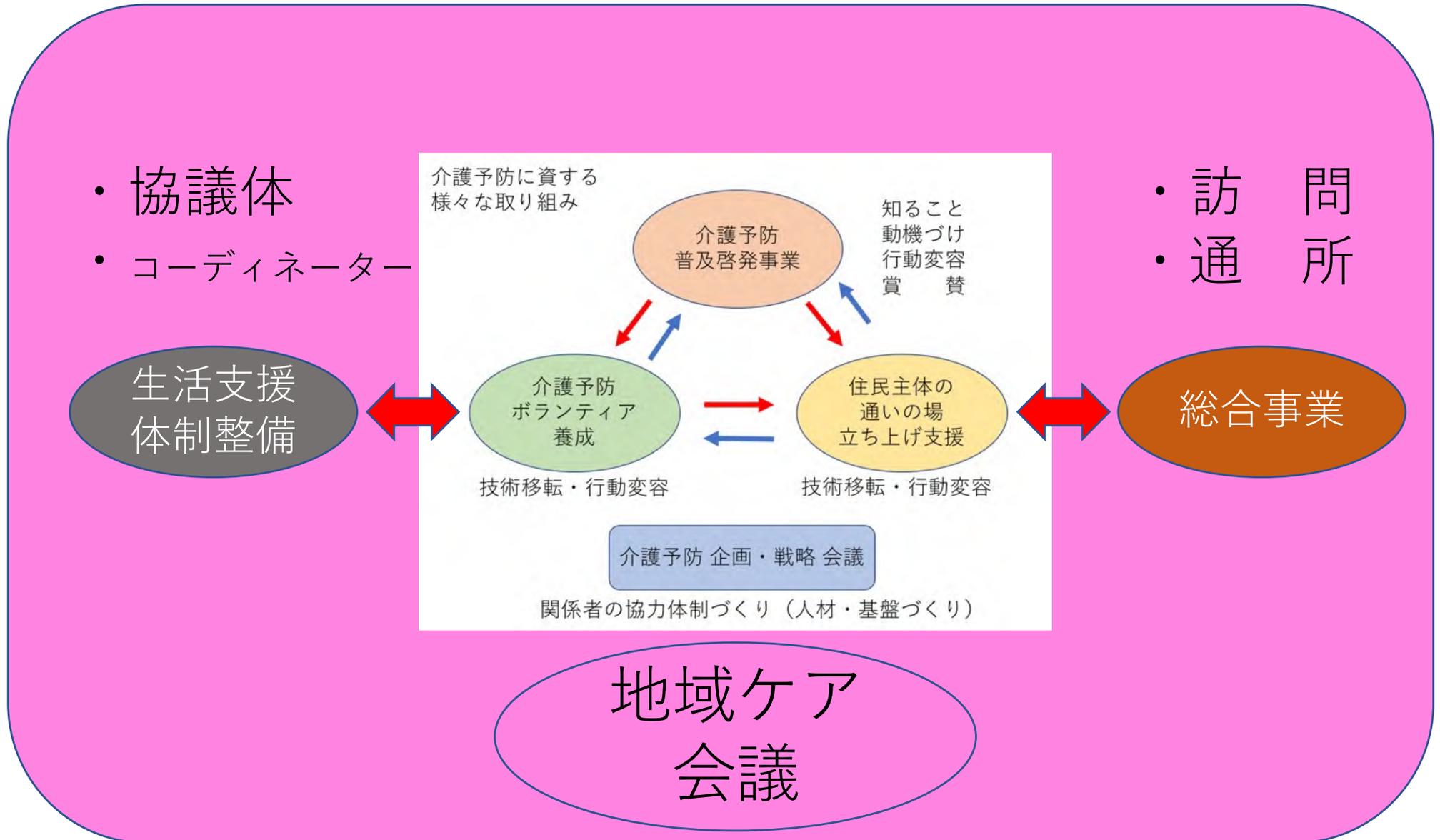


- ケアマネジメントのあり方を、介護予防ケアマネジメントへ
- 事業所のサービス提供のあり方を、自立支援型へ
- 共助から、自助・互助へ橋渡しできるような移行支援を
- 短期集中的に運動・生活機能向上につなげる

専門職の
協力体制

一般介護予防以外の事業との連動

それらを包み込む地域ケア会議の存在



元気高齢者

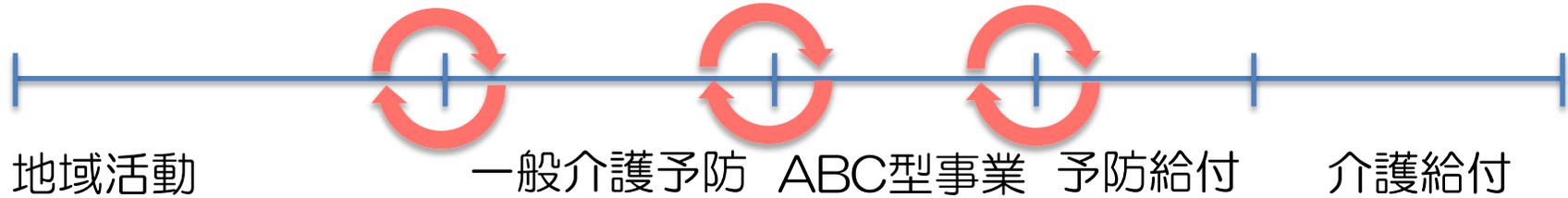
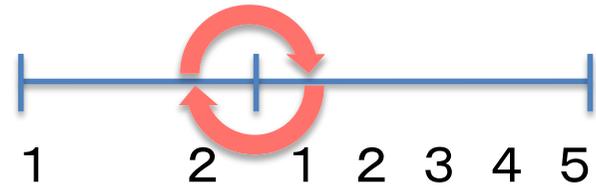
虚弱高齢者

要介護高齢者

谷間にあたる時期
＝
ケア会議等で応援すべきタイミング

要支援

要介護

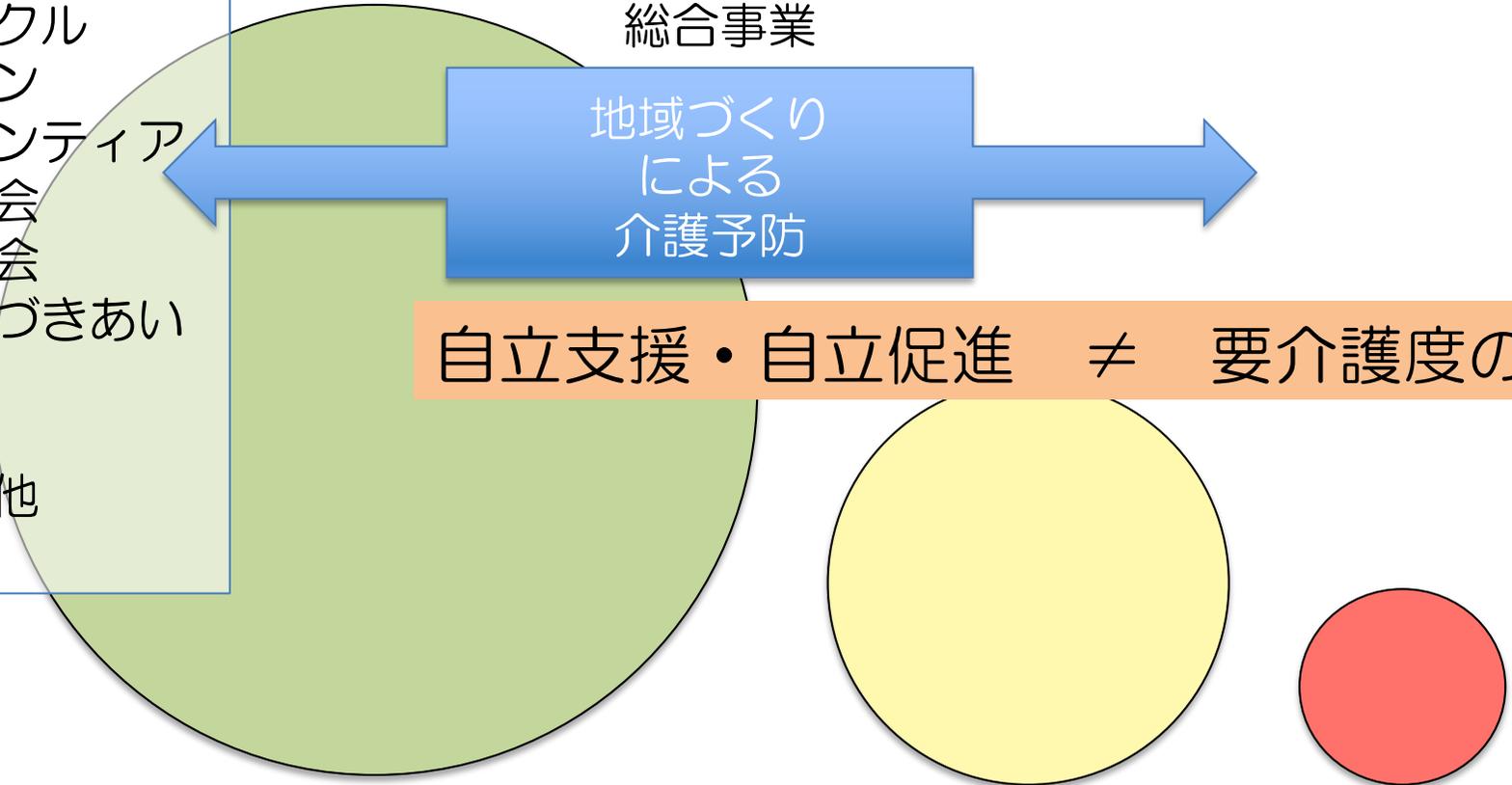


- サークル
- サロン
- ボランティア
- 自治会
- 老人会
- 近所づきあい
- 趣味生活
- その他

総合事業

地域づくり
による
介護予防

自立支援・自立促進 ≠ 要介護度の改善



元気高齢者

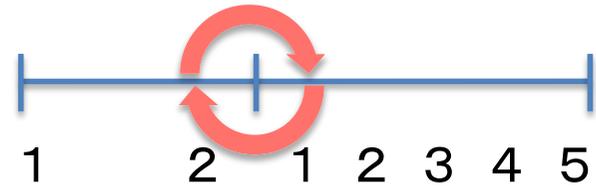
虚弱高齢者

要介護高齢者

谷間にあたる時期
＝
ケア会議等で応援すべきタイミング

要支援

要介護



- サークル
- サロン
- ボランティア
- 自治会
- 老人会
- 近所づきあい
- 趣味生活
- その他

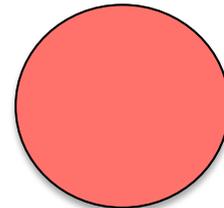
自立支援に資するケアマネジメント

地域づくりによる
介護予防

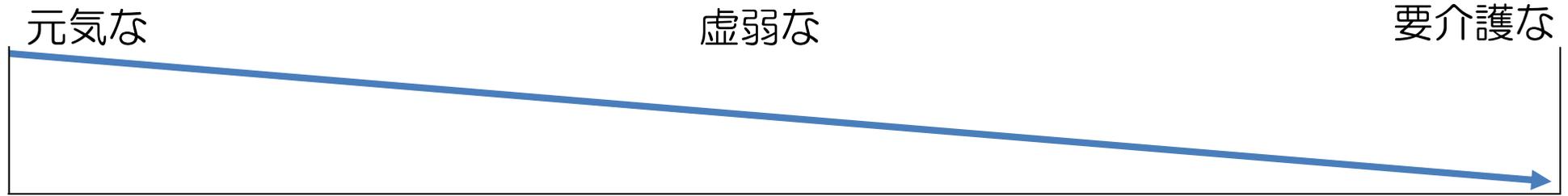
自立支援・自立促進

保険給付における
自立支援の強化

具体的に生活機能を
改善・展開できる循環
地域資源の把握と活用



住民に 何を届けたいのか



- 元気でいつづけられる

- 医療や介護が必要な状態を前もって防ぎたい

- 必要な医療を受けられる
- 必要な介護を受けられる



居場所
行き場所
座る場所

日々の暮らしの中に
元気でいられる条件が
整っているか

元の暮らしに戻りたい

住みなれた町で暮らす+したいを叶える+役割で効力感

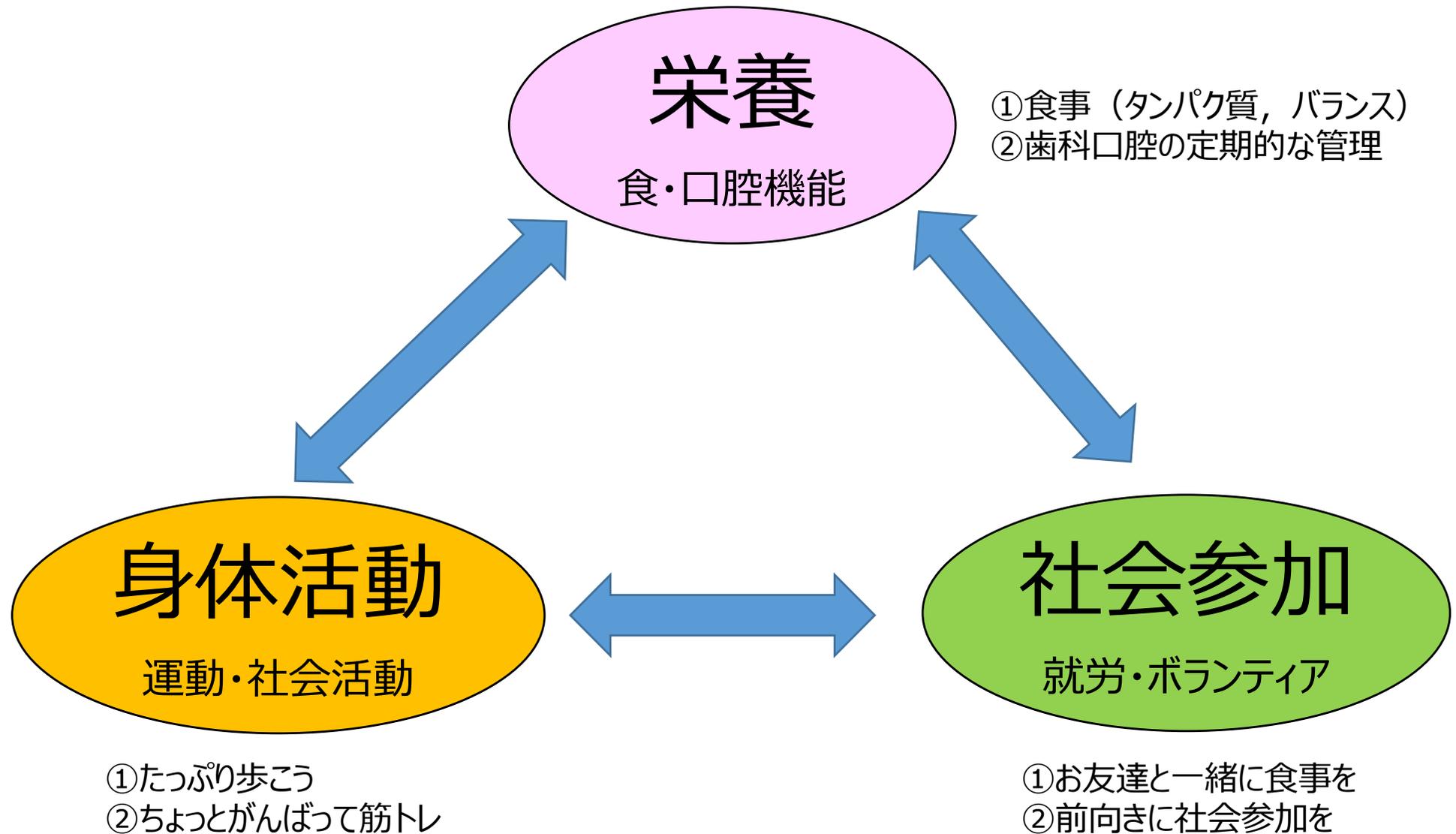
元気で暮らせる町

マネジメントと
健康支援を問われる

ケアとリハとマネジメント
を問われる

住民と行政と専門職、フォーマルサービスとインフォーマルサポート
様々な関係者の理解と合意形成 協力体制などが必要

健康長寿のための「3つの柱」



本日の構成

1. 地域包括ケアと地域リハビリテーション
2. 取組の内容（介護予防と自立支援と体制整備）
3. 進捗にあわせた最適化の難しさ

取組の経過での気づき

1. 取組は足りているか？

数

2. 住民同士で元気になれる場が増えたが、
必要な人に届いているか？

対象

3. 共助の取組は、現状で良いか？

内容

4. 多様な支援はあるか（例：短期集中等）？

資源

5. 様々な事業との関係性

連携

6. 関係者の共通認識・スキル

統合

取組に関係する様々な基盤 全体の最適化
環境に合わせた柔軟性

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
介護予防	<p>方法を創る</p> <p>1町</p>	<p>立ち上げ支援</p> <p>継続支援</p> <p>13市町</p>	<p>立ち上げ支援</p> <p>継続支援</p> <p>13市町村</p>	<p>立ち上げ支援</p> <p>継続支援</p> <p>18市区町</p>	<p>立ち上げ支援</p> <p>継続支援</p> <p>合計44市区町で継続</p>	<p>立ち上げ支援</p> <p>継続支援</p>	<p>再開支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フォローアップ講座 ・再開プロセス支援 ・情報共有(取組情報) 	<p>再開支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新方式 ・フォローアップ講座 ・再開プロセス支援 ・情報共有(取組情報)
自立促進・ケア会議	<p>情報発信</p> <p>立ち上げ支援</p>	<p>立ち上げ支援</p>	<p>立ち上げ支援</p> <p>立ち上げ支援</p>	<p>立ち上げ支援</p> <p>立ち上げ支援</p>	<p>立ち上げ支援</p> <p>立ち上げ支援</p>	<p>立ち上げ支援</p>	<p>再開支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進会議の活用 ・中央会議→包括圏域会議へ ・代替手段の検討(即時対応・集中支援等虚弱化への対処) 	<p>再開支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新方式 ・推進会議の活用 ・中央会議→包括圏域会議へ ・代替手段の検討(即時対応・集中支援等虚弱化への対処)
生活支援				<p>通いの場から次の活動(人・場)</p> <p>共助以外に役立つ地域の資源</p>				
<p>戦略・企画づくり 運営 に協力</p>							<p>シン・地域リハ</p>	

支援の目的・内容や方法の変化（概要）

集まらない

休止への対応
サポーターさん
グループ・関係者

代替手段の提案

再開への対応

情報発信

会議方法の変更

虚弱化への対応

資料の作成

連絡連携・意思決定
方法の変更

新しい方法へ

1. 介護予防

- ① 介護予防ボランティア養成講座の実施
- ② 自主グループの立ち上げ支援
- ③ フォローアップ講座（ボランティアのスキルアップ支援）
- ④ 介護予防取り組み発表会（グループへの継続支援）
- ⑤ 協力者・組織体系づくり
- ⑥ 施策のデザインを一緒に考える
- ⑦ 住民と関係者の「やる気」を引き出す応援

2. 自立促進・支援 地域ケア会議

- ① 助言者として参加
- ② 事業所（通所・訪問）スタッフとして参加
- ③ 会議の前・最中・後の周辺準備等運営への協力
- ④ 地域課題の解決に向けた協議

3. 普及啓発事業・研修会等の講師など

- ① 介護予防普及啓発事業（市民・専門職の啓発・規範の統合）
- ② 市町村内の事業所・ケアマネジャー等との勉強会

4. 戦略会議（事業創出やフォローアップ）

- ① 総合事業等、必要な事業の構築への協力

県と多職種で作成：住民・関係者用 資料



ご近所型介護予防実践マニュアル



ご近所型介護予防プログラム集

介護予防セルフチェック

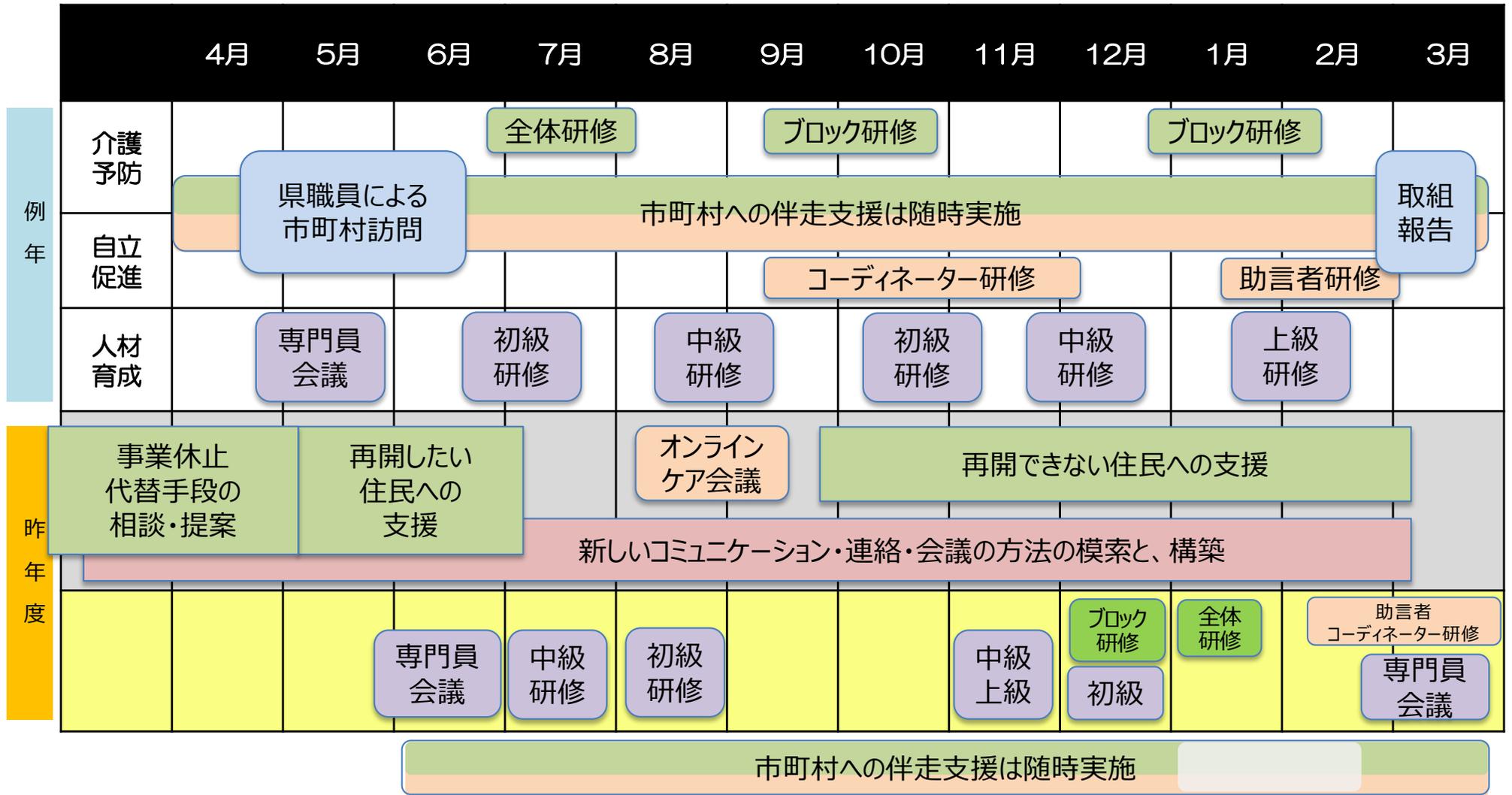


地域ケア会議コーディネーターマニュアル



埼玉県介護予防ホームページ

年間を通じた取組のスケジュール（例年のイメージ・必要だったこと・今年度の実際）



総合支援チーム（リハビリテーション専門職） おすすめメニュー

●介護予防

- ① ご近所型介護予防の立ち上げ・継続の支援
- ② ご近所型介護予防プログラム集の活用
- ③ 独自の取組みの見直し
- ④ 介護予防セルフチェックを用いたフォローアップ
- ⑤ 保健事業と介護予防の一体的実施の検討

●自立促進・支援（地域ケア会議等）

- ① 地域ケア個別会議の発展
- ② 地域ケア推進会議の検討
- ③ 関係者の共通認識づくり（ケアマネジャー・事業所）
- ④ 地域ケア会議や情報共有のオンライン化・活性化

●総合事業等を元気になれる事業のデザイン検討

- ① 通所Cの検討・創出
- ② 訪問Cの検討・創出

●その他

- ① とりあえず 話してみたい

まず始める



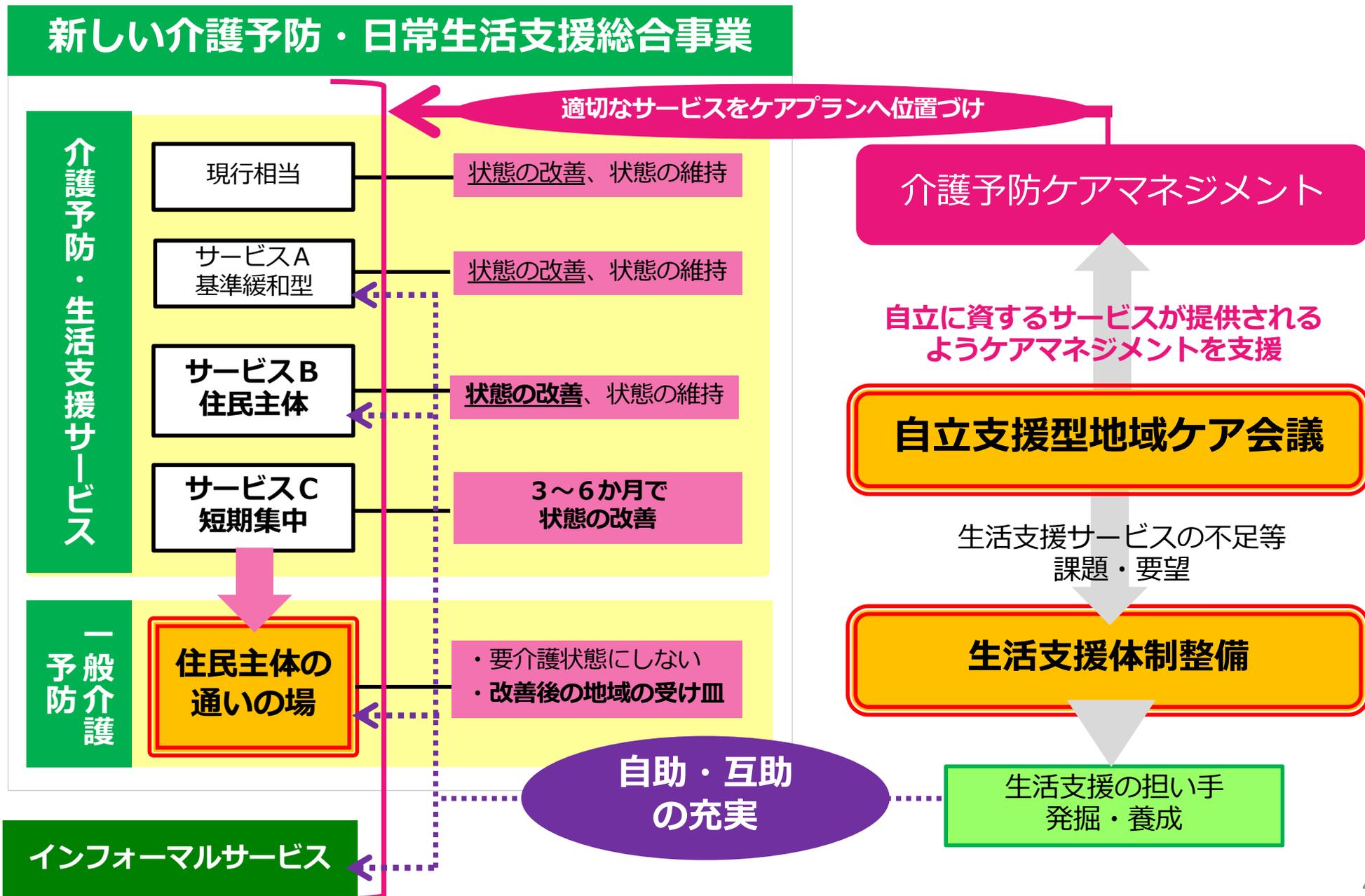
取組みの
先の深化

今あるもの

これから
やるもの

一緒に考える：
今できる最適な取組み

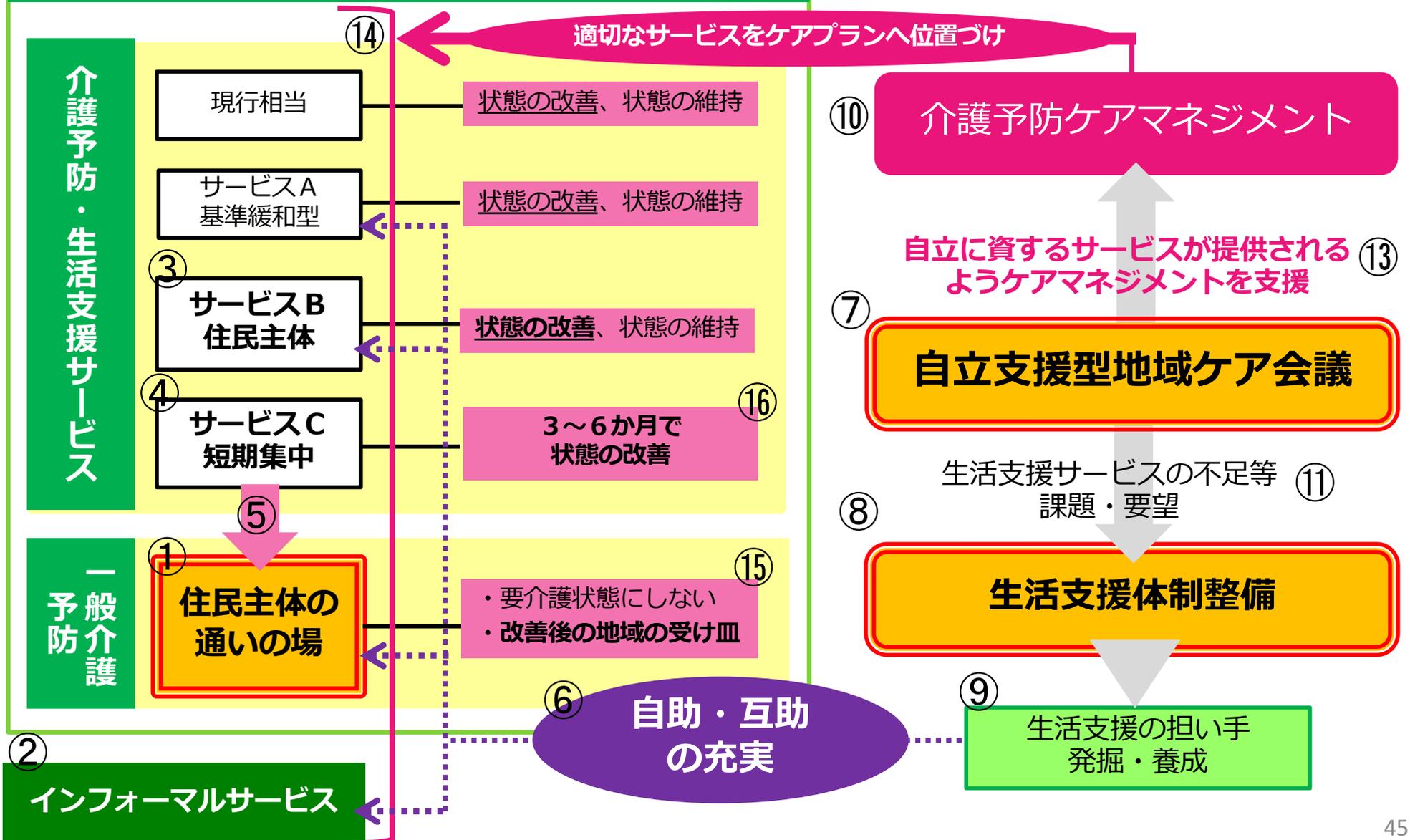
地域支援事業における各事業の関連



①～⑬の取り組みがあるか、機能しているか？ 矢印が繋がっているか？

⑫

新しい介護予防・日常生活支援総合事業

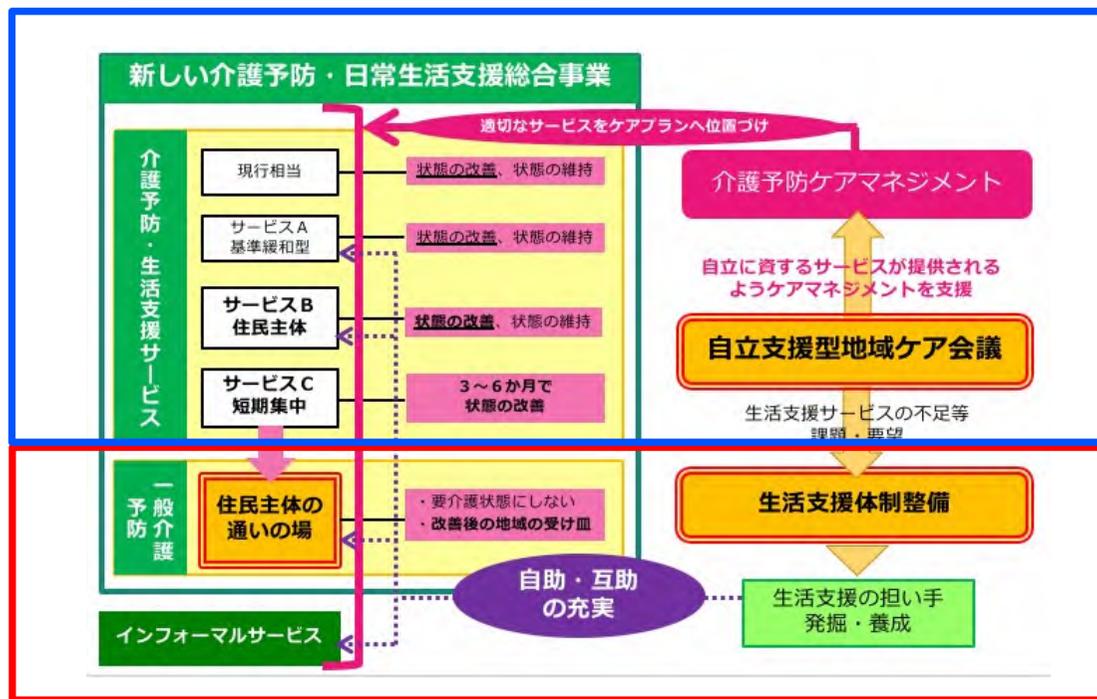


関係者の研修会（プロの意識・規範の統合）

- 健康長寿、自助・互助・共助・公助の概念
- 仕事の仕方の変革に資する情報提供
- 自立支援の考え方
- 資源共有
- 市町村の取り組み（今と未来）と自分の役割

ケアマネ・事業所・関係者への技術的支援（技術移転）

- 事業所向け自立支援マニュアル
- プログラム集
- 実践ハンドブック



県地域包括ケア課
ホームページで
資料提示

介護予防普及啓発事業（市民の意識・規範の統合）

- 健康長寿、自助・互助の概念
- 行動変容に資する情報提供
- 自立支援の考え方
- 資源共有
- 市町村の取り組み（今と未来）

行政職（含む 地域包括職員）の力

専門職の力

関係者のチーム力

私たちは一緒に何をしているか？

- 住民の力を信じて
- プロのサービスはこれでよいのか
- 誰かと一緒に何かをする場所
- 支えられる・支える関係の見直し
- 関係する人々との価値の共有

住み慣れた地域で元気で暮らせる埼玉県